

日本は破綻するか

フィナンシャルタイムズ 2011年1月28日

ピーター・タスカ

スタンダード・アンド・プーア（SP）社が日本の国債を格下げしたことで、日本の債務支払能力への懸念が高まっている。

与謝野大臣は、このままでは日本は財政破綻の悪夢にみまわれることになり、増税による財政再建が急務だと述べた。

日本の公的債務残高がGDPの100%を超え、政局が不安定な状況では、ギリシャ、アイルランドなどの問題を眼の辺りにして、日本で不安が高まるのは理解できる。

世界第3位の経済大国、日本の国債が支払い不能となればリーマンショックなど比較にならない深刻な事態となる。

しかし日本をギリシャやアイルランドなどのような債務国と同一視するのは誤っている。

欧州の債務国は海外からの借入りに依存しているのに対し、日本は民間が黒字であり、国内で資金は自給されている。加えて日本は貯蓄超過で、GDP比3%の経常黒字を海外に投資している。この結果、日本は海外に巨額の資産を築いている。

欧州ではベルギーが20年も債務残高がGDP比100%を超え、経常収支が黒字を続けており、日本とよく似ている。

ギリシャやアイルランドなどの経常赤字国 米国、英国も同様 は外国に利子、配当を支払わなければならないが、ベルギー、日本などの黒字国は逆にこれを受領する。

日本の財政赤字は、他国と違って、デフレによる税収不足により生じたもので、所得税、法人税、固定資産税などすべての税収が減少している。

今の日本の債務残高は維持不能との見方があるが、国債が増発される中で金利が1%前後の低い状況を保っている事実はこれを否定している。ギリシャが問題視され、国債の金利が二桁へ上昇しても、日本の10年国債の金利は1%を割ったほどである。

日本は超低金利で資金を調達し、金融、財政の両面での刺激策と構造改革の実現による成長策をとることができる。

今日本が参考にすべきは、英国がナポレオン戦で発行した償還期限のない永久債である。

国債は無期限でも、利払いが続けば問題とならないという事実がある。

ここで増税を実施し、景気を台無しにすれば、税収減と国債増発の悪循環になる。1997年、日本は消費税を上げ財政再建を急いだが、不況の深刻化で税収減となった前例がある。

政治の不安定が問題視されているが、ベルギーは1978年と2007年の2回、選挙後に半年間も内閣が成立しなかった。成熟した国では、政治家への期待が低く失望しないのだ。

日本はこれまでさして実績のない格付け会社の評価などに振り回されず、デフレの脱却に取り組むべきである。

中山 隆